

四半期報告書

(第93期第 1 四半期)

自 平成27年 4 月 1 日
至 平成27年 6 月 30 日

伊勢湾海運株式会社

名古屋市港区入船一丁目 7 番40号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4

第4 経理の状況	5
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8

四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間	8
--------------------	---

四半期連結包括利益計算書

第1 四半期連結累計期間	9
--------------------	---

2 その他	11
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	12
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	伊勢湾海運株式会社
【英訳名】	ISEWAN TERMINAL SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正三
【本店の所在の場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661-5181（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中野 正芳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661-5181（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中野 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	11,171,826	11,691,196	46,486,957
経常利益 (千円)	422,520	713,386	2,351,449
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	230,555	389,787	1,243,152
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,623	321,182	2,337,893
純資産額 (千円)	28,870,025	31,035,311	31,045,170
総資産額 (千円)	38,006,994	42,992,947	42,637,488
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.28	15.69	50.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.6	69.7	70.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安による原材料価格の高騰や新興国経済の成長鈍化による影響から海外景気に不透明感があったものの、政府の経済政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、名古屋港における物流業界の輸出入貨物につきましては、製造業の生産活動が回復傾向となるなど堅調に推移しました。

この間、当社グループは営業活動に鋭意努力を重ね、当第1四半期連結累計期間の売上高は116億91百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料21億78百万円（前年同期比7.3%増）、はしけ運送料30百万円（前年同期比19.9%減）、沿岸荷役料19億円（前年同期比15.8%増）、倉庫料5億61百万円（前年同期比0.6%減）、海上運送料20億34百万円（前年同期比17.9%増）、陸上運送料14億48百万円（前年同期比3.4%増）、附帯作業料34億97百万円（前年同期比6.2%減）、手数料40百万円（前年同期比2.6%減）であります。

利益面におきましては、営業利益は6億10百万円（前年同期比67.4%増）、経常利益は7億13百万円（前年同期比68.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億89百万円（前年同期比69.1%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億55百万円増加して429億92百万円となりました。このうち、流動資産は2億49百万円減少して160億3百万円、固定資産は6億5百万円増加して269億89百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定、建物及び構築物の増加によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億65百万円増加して119億57百万円となりました。このうち、流動負債は4億42百万円増加して66億51百万円、固定負債は76百万円減少して53億5百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等の減少である一方、短期借入金の増加によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少して310億35百万円となりました。このうち、株主資本は77百万円増加して280億49百万円、その他の包括利益累計額は1億4百万円減少して19億29百万円、非支配株主持分は17百万円増加して10億55百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,487,054	27,487,054	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	27,487,054	27,487,054	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高 （千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	27,487,054	—	2,046,941	—	1,374,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,561,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 123,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,779,500	257,795	—
単元未満株式	普通株式 22,854	—	—
発行済株式総数	27,487,054	—	—
総株主の議決権	—	257,795	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢湾海運株式会社	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	1,561,700	—	1,561,700	5.68
(相互保有株式) 株式会社コクサイ物流	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	123,000	—	123,000	0.44
計	—	1,684,700	—	1,684,700	6.12

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は1,561,700株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,493,787	7,540,420
受取手形及び売掛金	7,074,562	6,839,364
繰延税金資産	393,433	211,187
その他	1,311,512	1,431,733
貸倒引当金	△19,863	△19,032
流動資産合計	16,253,433	16,003,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,568,391	6,807,076
機械装置及び運搬具（純額）	986,970	953,423
土地	11,764,048	11,685,025
リース資産（純額）	162,286	149,528
建設仮勘定	731,439	985,075
その他（純額）	162,776	170,967
有形固定資産合計	20,375,913	20,751,097
無形固定資産		
その他	73,288	68,490
無形固定資産合計	73,288	68,490
投資その他の資産		
投資有価証券	3,437,859	3,660,115
出資金	347,611	348,181
長期貸付金	987,374	1,080,951
繰延税金資産	285,762	204,831
その他	934,985	935,558
貸倒引当金	△58,739	△59,952
投資その他の資産合計	5,934,853	6,169,686
固定資産合計	26,384,055	26,989,274
資産合計	42,637,488	42,992,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,362,739	3,230,839
短期借入金	339,988	1,049,917
1年内返済予定の長期借入金	87,096	287,096
リース債務	45,899	43,461
未払法人税等	586,907	91,148
賞与引当金	795,346	394,952
その他	991,706	1,554,322
流動負債合計	6,209,683	6,651,738
固定負債		
長期借入金	2,047,328	1,978,235
リース債務	121,531	111,564
退職給付に係る負債	2,690,804	2,712,555
資産除去債務	206,380	207,585
その他	316,590	295,958
固定負債合計	5,382,634	5,305,898
負債合計	11,592,317	11,957,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,463,440	1,463,448
利益剰余金	25,642,757	25,748,719
自己株式	△1,180,604	△1,209,228
株主資本合計	27,972,534	28,049,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869,321	1,030,144
為替換算調整勘定	1,314,806	1,036,604
退職給付に係る調整累計額	△149,497	△136,928
その他の包括利益累計額合計	2,034,630	1,929,821
非支配株主持分	1,038,005	1,055,609
純資産合計	31,045,170	31,035,311
負債純資産合計	42,637,488	42,992,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	11,171,826	11,691,196
売上原価	8,917,911	9,225,385
売上総利益	2,253,915	2,465,810
販売費及び一般管理費	1,889,404	1,855,534
営業利益	364,510	610,275
営業外収益		
受取利息	14,968	13,598
受取配当金	18,661	24,760
持分法による投資利益	14,954	14,370
受取賃貸料	25,107	16,866
その他	28,815	42,798
営業外収益合計	102,507	112,393
営業外費用		
支払利息	3,527	4,891
為替差損	38,726	1,920
減価償却費	2,170	1,914
その他	73	555
営業外費用合計	44,497	9,282
経常利益	422,520	713,386
特別利益		
固定資産売却益	243	122
特別利益合計	243	122
特別損失		
固定資産売却損	—	169
固定資産除却損	3,849	472
特別損失合計	3,849	641
税金等調整前四半期純利益	418,914	712,867
法人税、住民税及び事業税	37,115	108,985
法人税等調整額	131,364	182,741
法人税等合計	168,479	291,727
四半期純利益	250,434	421,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,879	31,351
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,555	389,787

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	250,434	421,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,509	160,240
為替換算調整勘定	△109,355	△275,124
退職給付に係る調整額	11,311	12,568
持分法適用会社に対する持分相当額	1,723	2,358
その他の包括利益合計	△27,810	△99,957
四半期包括利益	222,623	321,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,306	284,978
非支配株主に係る四半期包括利益	20,316	36,204

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。

なお、()内は当社負担分であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
青海流通センター(株)	18,700千円 (18,700)	15,200千円 (15,200)
大阪港総合流通センター(株)	28,918 (28,918)	24,709 (24,709)
(株)ワールド流通センター	518,100 (518,100)	464,000 (464,000)
飛島コンテナ埠頭(株)※	8,633,414 (345,336)	8,510,312 (340,412)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)※	5,433,352 (679,169)	5,275,021 (659,377)
計	14,632,484 (1,590,223)	14,289,242 (1,503,699)

※飛島コンテナ埠頭(株)及び名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)に対する保証については、連帯保証債務であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	283,077千円	213,079千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	311,106	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	285,178	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.28円	15.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	230,555	389,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	230,555	389,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,856	24,835

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月10日

伊勢湾海運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松井 夏樹

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

城 卓男

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。